

# 基金の運用に対する 考え方は

竹村 仁司議員



過度に依存しない財政構造とする  
副市長

**問** 含み損について本市の認識は。また、現在の含み損はいくらか。

**答** 自主財源確保のため、基金運用策の一つとして債券による運用を行っている。日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴い、普通預金や定期預金では運用益が見込めないため、より利率が高い超長期債券の購入を増加してきた。令和7年1月末時点の基金運用に係る債券割合は約76.6%、その

うち超長期債券の割合が高いことから含み損が急速に増加した。

一方、保有債券は全て国債等、満期まで保有すれば元本が保証される安全性が高いものだ。含み損は、4月時点における市場での評価額であり、実際の損失は発生していない。額は約26億円だ。

**問** 自治体は1会計年度における現金や基金などを運用し、その運用益を得ることで財政収入を増やすことができる。本市の運用益は年間どのくらいになるのか。これまでの運用益は。

**答** 6年度は普通預金が約130万円、定期預金が約180万円、債券が約9千万円であり、合計約9300万円。平成22年度から15年間の運用益は、普通預金が約200万円、定期預金が約2億円、債券が約14億円であり、合計は約16億円だ。

**答** 債券は満期まで保有すれば安全な金融商品ではあるが、金利上昇に伴う損失リスクがある。安全性や流動性の確保の観点において、債券保有割合を50%以下に引き下げよう目指す。

**問** 基金の運用における運用益と利用の考え方は。

**答** 6年度は、ふるさとづくり事業推進基金と地域づくり振興基金は運用益を既存事業に充当し、その他は、各基金に運用益を積み立てた。

今後の基金の取り崩し見込みを把握し、中長期の資金需要を的確に捉え、その上で現在の保有債券の状況を改善するために、市場金利の動向を踏まえ、売却が可能と判断されたものから順次売却し、定期預金での運用に切り替える。健全で持続的な財政基盤を構築するためには、基金に過度に依存しない財政構造とするため、全庁的に事業の見直しを行う必要がある。

## ○基金(貯金)の推移

使いみちが自由な基金(貯金)	
令和3年度末残高(見込)	49億8,267万円
● 財政調整基金	
使いみちが限定されている基金(貯金)	
令和3年度末残高(見込)	126億431万円
● 減債基金	● 農業集落排水事業等基金
● 公共事業整備基金	● 地域づくり振興基金 など
○ 公共事業整備基金は、老朽化が進む公共施設の修繕および更新費用などに活用していきます	

▲基金の推移

**問** 基金の運用に対する副市長の考えは。